

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2018年9月25日から2022年8月17日まで(繰上償還決定前は無期限)
運用方針	主に投資信託証券への投資を通じて、先進国の中小型バリューストックを主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

償還 運用報告書(全体版)

楽天グローバル中小型バリューストック株ファンド

第4期

償還日：2022年8月17日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(償還 運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2018年 9月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年 9月10日)	8,184	0	△18.2	0.0	98.1	464
2期(2020年 9月10日)	7,533	0	△8.0	0.0	99.6	613
3期(2021年 9月10日)	11,725	0	55.6	0.0	99.6	576
(償 還 日) 4期(2022年 8月17日)	(償還価額) 13,261.87	—	13.1	—	—	0

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9月10日	円 11,725	% —	% 0.0	% 99.6
9月末	11,976	2.1	—	99.6
10月末	12,491	6.5	0.0	5.2
11月末	12,142	3.6	0.0	97.5
12月末	12,636	7.8	0.0	98.2
2022年 1月末	12,139	3.5	0.0	98.9
2月末	12,468	6.3	0.0	96.7
3月末	13,341	13.8	—	98.9
4月末	13,075	11.5	—	99.3
5月末	13,432	14.6	0.0	98.6
6月末	12,847	9.6	—	97.1
7月末	13,365	14.0	—	—
(償 還 日) 2022年 8月17日	(償還価額) 13,261.87	13.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過

■ 基準価額等の推移



期 首：11,725円

期末(償還日)：13,261円87銭(既払分配金0円)

騰 落 率：13.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

主な変動要因としては、主要な投資対象であるディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ターゲットド・バリュー・ファンド(以下、「主要投資先ファンド」)の価格変動による損益があげられます。

当期間の先進国株式市場は2022年7月にかけて大きく調整した後、期末にかけて、その下落分を一部埋め合わせる推移となりました。しかし、対米ドルを中心に大きく円安が進んだこと等を背景に、円建ての主要投資先ファンドは前期末比とまって上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期の先進国株式市場は、緊迫・硬直化するウクライナ情勢を巡る不透明感、資源価格の大幅な上昇などを背景に世界的にインフレへの警戒感が強まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとする主要中央銀行が継続的に利上げを実施したことを受け、2022年7月にかけて切り下がっていく推移となりました。しかし、その後は、FRB等の利上げが市場にほぼ織り込まれたことで米長期金利が低下に転じたことや、事前予想比堅調な企業業績などを背景に、世界の株式市場は期末にかけ買い戻される展開となりました。

為替市場では、世界的なインフレが高進するなか、積極的な利上げを実施した米国と大規模な金融緩和政策を堅持した日本との金融政策の方向性の違いや金利差拡大などを背景に急速な米ドル高/円安が進行したほか、多くの主要中央銀行が金融引き締めへ転換するなか、ユーロなどその他の主要通貨に対しても円安が進行する展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を楽天・国内マネー・マザーファンドに投資しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

償還のため分配は行いませんでした。

設定以来の運用経過

先進国株式市場は、2018年中はFRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派的(金融引き締めに向き)な金融姿勢への警戒や、米中貿易摩擦を受けたグローバル景気の減速懸念等を背景に、調整する局面が目立ちましたが、2019年になると、FRBの金融緩和姿勢への転換や米中協議の進展、グローバル景気底入れへの期待の広がり等を受け、米国株式を中心に堅調な推移となりました。しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退への懸念が急速に高まったことから、世界の株式市場は2020年2月下旬から3月中旬にかけて急落を繰り返す展開となりました。その後、米国をはじめ各国の政府や中央銀行による政策対応が迅速かつ大規模に実施されたことから、株式が急速に買い戻され、2021年も、主要国で緩和的な金融政策が継続されるなか、米政府による追加経済対策や各国における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景にグローバル規模で経済活動正常化への期待が高まり、世界の株式市場は良好な推移となりました。しかし、2022年に入り、緊迫・硬直化するウクライナ情勢を巡る不透明感や資源価格の上昇などを背景に世界的にインフレへの警戒感が強まり、FRBをはじめとする主要中央銀行による利上げが継続的に実施されるなか、世界の株式市場では調整局面が繰り返されました。

為替市場では、2018年年末から2019年年央頃までは米中貿易摩擦を背景としたリスク回避姿勢の強まりや米国の利下げ観測が、米ドル安/円高の材料となりました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて2020年2月から3月にかけて非常に不安定な動きとなりましたが、概ね2020年末頃までは緩やかな米ドル安/円高基調が続きました。そして、2020年年末にかけては米FRBによる大規模な金融緩和が、米ドル安/円高の材料となりました。2021年以降は一転して米ドル高/円安基調となりました。世界的なインフレが高進するなか、積極的な利上げを実施した米国と大規模な金融緩和政策を堅持した日本との金融政策の方向性の違いや金利差拡大などを背景に急速な米ドル高/円安が進行したほか、多くの主要中央銀行が金融引き締めへ転換するなか、ユーロなどその他の主要通貨に対しても円安が進行する展開となりました。

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を楽天・国内マネー・マザーファンドに投資しました。

なお、償還に向けて2022年7月下旬に主要投資先ファンドを売却し、8月17日に当ファンドは繰上償還しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2021年9月11日～2022年8月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	34円 (29) (1) (3)	0.267% (0.231) (0.010) (0.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,719円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	37 (一) (3) (34) (0)	0.295 (一) (0.024) (0.271) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	71	0.562	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

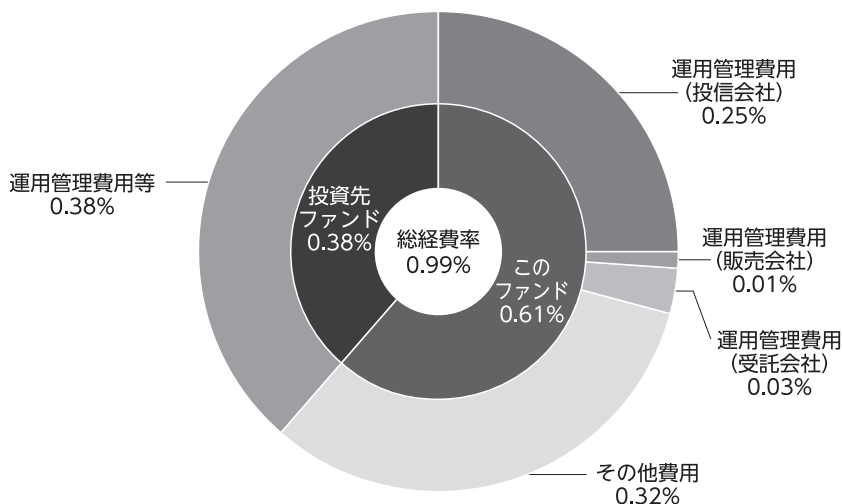
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



総経費率 (①+②)	0.99%
①このファンドの費用の比率	0.61%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.38%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ターゲテッド・バリュア・ファンド	千口 66	千円 83,800	千口 547	千円 703,206

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 8	千円 8	

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	千円 400	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年8月17日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	400,584円
コール・ローン等	400,584
(B) 負 債	101,826
未払信託報酬	64,928
未払利息	1
その他未払費用	36,897
(C) 純資産総額(A-B)	298,758
元 本	225,276
償還差益金	73,482
(D) 受益権総口数	225,276口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,261円87銭

(注) 期首元本額 491,911,911円
 期中追加設定元本額 72,550,581円
 期中一部解約元本額 564,237,216円

■損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年8月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△773円
支 払 利 息	△773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	849,834
売 買 益	859,169
売 買 損	△9,335
(C) 信 託 報 酬 等	△825,825
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	23,236
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,743
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,503
(配 当 等 相 当 額)	(41,980)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,477)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	73,482

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年9月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年8月17日		資産総額	400,584円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	101,826円
受益権口数	1,100,000口	225,276口	△874,724口	純資産総額	298,758円
元本額	1,100,000円	225,276円	△874,724円	受益権口数	225,276口
1万口当たり償還金 13,261.87円					
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	567,207,726円	464,212,970円	8,184円	－円	－%
第 2 期	814,463,940	613,571,276	7,533	－	－
第 3 期	491,911,911	576,756,288	11,725	－	－

償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金	13,261円87銭
------------	------------

お知らせ

該当事項はありません。

楽天・国内マネー・マザーファンド

第12期(2022年6月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額
	円	期中 騰落率		
8期(2018年6月15日)	10,018	△0.1	—	百万円 3,102
9期(2019年6月17日)	10,010	△0.1	42.6	2,345
10期(2020年6月15日)	10,003	△0.1	42.5	2,354
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

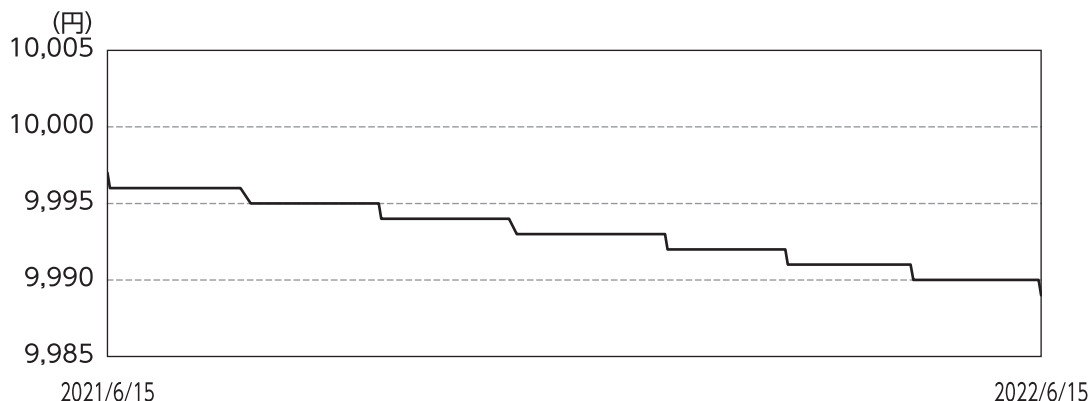
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2021年 6月15日	9,997	—	63.1
6月末	9,996	△0.0	60.6
7月末	9,996	△0.0	35.9
8月末	9,995	△0.0	33.7
9月末	9,994	△0.0	—
10月末	9,994	△0.0	65.2
11月末	9,993	△0.0	65.5
12月末	9,993	△0.0	65.2
2022年 1月末	9,992	△0.1	40.9
2月末	9,992	△0.1	35.6
3月末	9,991	△0.1	—
4月末	9,990	△0.1	—
5月末	9,990	△0.1	33.8
(期末) 2022年 6月15日	9,989	△0.1	36.3

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

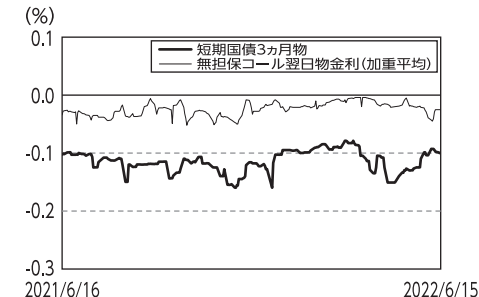


■ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による大規模な量的・質的金融緩和が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、概ね $\Delta 0.10\% \sim \Delta 0.15\%$ のレンジ内で推移する展開となり、期末は期初と同じ $\Delta 0.10\%$ 近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	－円	－%
(公社債)	(－)	(－)
(現先)	(－)	(－)
(b) その他費用	0	0.000
(保管費用)	(－)	(－)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は9,993円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		160,516,752	161,016,306

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
コマーシャル・ペーパー		121,499,970	121,499,971

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 500,000 (500,000)	千円 500,245 (500,245)	% 36.3 (36.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 36.3 (36.3)
合 計	500,000 (500,000)	500,245 (500,245)	36.3 (36.3)	— (—)	— (—)	— (—)	36.3 (36.3)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建) 公社債銘柄別

銘柄名	当	期	末		
	年	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第1085回国庫短期証券*		—	500,000	500,245	—
合 計			500,000	500,245	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建) その他有価証券

項 目	当	期	末
	評 価 額		比 率
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,999		% 36.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	500,245	33.9
そ の 他 有 価 証 券	499,999	33.8
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	477,100	32.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,477,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,477,344,719円
コール・ローン等	477,099,802
公社債(評価額)	500,245,000
その他有価証券	499,999,917
(B) 負 債	99,567,307
未払解約金	99,566,000
未払利息	1,307
(C) 純資産総額(A-B)	1,377,777,412
元 本	1,379,225,666
次期繰越損益金	△1,448,254
(D) 受益権総口数	1,379,225,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,989円

(注1) 期首元本額 1,586,582,642円
 期中追加設定元本額 8,094,404,681円
 期中一部解約元本額 8,301,761,657円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額 1,374,699,613円
 楽天ブルベア・マネープール 1,374,699,613円
 楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型 2,492,274円
 楽天グローバル・プレミア・ファンド(ロボット自動運用型) 997,905円
 新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円
 楽天・グロース・ワールド株式ファンド(ラップ向け) 9,996円
 楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド 9,994円
 楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド 9,988円
 楽天グローバル中小型バリュー株ファンド 8,986円

■損益の状況

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,057,014円
受 取 利 息	△622,837
支 払 利 息	△434,177
(B) そ の 他 費 用	△2,404
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,059,418
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△551,831
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,584,681
(F) 解 約 差 損 益 金	5,747,676
(G) 計 (C+D+E+F)	△1,448,254
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△1,448,254

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。